

舟山やすえ レポート

www.y-funayama.jp



発行元：舟山やすえ事務所

〒990-0039
山形県山形市香澄町3丁目2番1号
山交ビル8階
TEL：023-627-2780
FAX：023-674-0278

2018年
11月19日号

Vol.17

※山積する課題解決へ、徹底審議を

現在、10月24日から12月10日までの48日間を会期とする第197回臨時国会が開かれています。

今国会において、私は引き続き、所属会派の国会対策委員長を務めることになったのに加え、国土交通委員会の筆頭理事を拝命いたしました。

昨年来、山形県でも豪雪被害や台風などの豪雨被害が相次いでいます。

一刻も早い災害復旧や、国民の命を守り、利便性の向上を図るためのインフラ整備の推進に向けて、国土交通委員会筆頭理事として、今まで以上に、汗を流してまいります。

地域にチカラを！



疑問だらけの外国人労働者受け入れ拡大 ～このまま拙速に進めて大丈夫か？

今国会の最大の争点は、何といても「出入国管理法改正案」、すなわち、深刻な人手不足を理由にした外国人労働者(専門的・技術的分野の労働者、技能実習生、留学生のアルバイトなど、現在約128万人)の受け入れ拡大の是非です。

法案の閣議決定までの過程は、あまりに拙速かつ短絡的で、制度設計も不十分なままであり、労働力不足という目先の問題への付け焼き刃と断じるほかありません。

「どういう分野に、何人ぐらい必要か」⇒「精査中」

「相当程度の技能・技術・知識は何か」⇒「今後検討」

要するに結論ありきで詳細は何も決まっておらず、安価な労働力を求める経済団体からの要請をそのまま受け入れただけというのが今回の改正法案の実態です。

受け入れ拡大で予想される主な懸念事項

- 政府は従来、働き手不足の労働需給下では賃金が上がっていくと説明。しかし、現実には労働者の実質賃金は上がりません。その上、安い労働力を外国から招き入れれば、さらに労働単価が下がるのは明らか
- 賃金水準の高い都市部への集中や、低賃金労働の固定化などの懸念
- 会社の都合による突然の解雇や、低賃金・劣悪な環境での労働の強要など、外国人労働者の人権にも関わる問題が、依然放置されたまま

一度受け入れた外国人労働者は、「人手不足が解消されたのでお引き取りください」とは簡単にはいきません。

どうしても受け入れ拡大が必要というのであれば、その前提として、社会保険や年金などの社会保障負担のあり方や、家族の位置付け、日本語教育や住環境整備など、どのような制度と費用負担を社会全体で受け入れていくか、十分な議論が不可欠です。

日本の外国人政策の歴史的な転換点となる可能性をはらんでいるにもかかわらず、このまま性急にことを進めれば、将来に禍根を残す結果を招くだけです。

- ・野放図な受け入れ拡大の懸念があるにもかかわらず、安倍総理は「移民政策ではない」と強弁
- ・受け入れの対象分野や人数など、法案の根幹に関わる論点についても「これから検討」という答弁ばかりで、無責任ぶりが露呈。

⇒ 特別委員会の設置や連合審査の実施など、徹底審議を求めています。

疑問だらけの「消費税率10%への引き上げ」

安倍総理が来年10月の消費税率10%への引き上げを表明し、総理が2度も先送りにしてきた消費増税が実施に移されることとなります。

増税時期を判断する際、経済状況を慎重に見極めるべきですが、政府が喧伝する「好景気」の恩恵を受けているのは「都市部」「大企業」「富裕層」に限定されています。「地方」や「中小企業」「一般世帯」が消費増税に本当に耐えうる環境なのか、疑問を感じずにはられません。

10%への引き上げに際して、所得が低いほど重い負担となる「逆進性」を緩和するために、**軽減税率**が導入されることになっています。

しかし、高額な食材を購入できる富裕層ほど負担軽減の恩恵を受ける結果になることから、その有効性には大きな疑問が残ります。



キャッシュレス決済への**ポイント還元**についても、現金決済が主流の地方や街の商店街では還元が受けられず、結果として、都市の富裕層ほど得をするという不公平が生じます。

また、**プレミアム付き商品券**も検討されていますが、過去の同様施策の検証結果から、消費押し上げ効果に疑問符が付けられており、小手先のバラマキとの批判は避けられません。

さらには、本来得られるはずの税収が1兆円目減りし、品目の線引き(例えば、同一の飲食物でも、店内飲食は10%、テイクアウトは8%)を巡り、現場が大混乱する怒れもあります。

政府与党のつぎはぎだらけの場当たりの対策では、逆効果や混乱を生むばかりです。

どうしても増税するならば、「**給付付き税額控除**」のように、確実に低所得者の負担軽減を図れるような抜本的な改革を実行すべきです。

**一 元々は消費税率引き上げとセットのはずだった「国会議員定数削減」を政府与党が反故に 一
ご都合主義の消費増税に待ったをかけるために、国会で徹底追求します！**

新庄後援会

10/28 結成総会



新庄市内で、待望の「舟山やすえ新庄後援会」の結成総会が開催されました。

後援会結成にあたり、役員の方々には何回もの準備会を重ねていただきました。

また、お忙しい中、出席していただいた皆さん、本当にありがとうございました。

つばさの会「TAG (日米物品貿易協定)」緊急勉強会

政府がねつ造した呼称 ⇒ 実態は F T A

日米首脳会談で突如として、交渉入りが合意されたTAG(日米物品貿易協定)をテーマに、10月11日に第4回「これからの地方の使命を考えるフォーラム(つばさの会)」を開催しました。



日米が合意した正文(英語)では、物品のみならずサービス等も対象として含まれており、政府が一貫して否定してきたFTA(自由貿易協定)と何ら変わらないことや、様々な問題点等について説明し、活発な意見交換を行うことができました。

お忙しい中、大勢のご出席を本当にありがとうございました。国益を第一に考えた外交交渉を行うように、国会でしっかりと追及してまいります。

